

令和2年度

財 務 諸 表

国立研究開発法人

国際農林水産業研究センター

# 目 次

- 1 貸借対照表
- 2 行政コスト計算書
- 3 損益計算書
- 4 純資産変動計算書
- 5 キャッシュ・フロー計算書
- 6 利益の処分に関する書類
- 7 注記事項
- 8 附属明細書
  - (1) 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細
  - (2) 棚卸資産の明細
  - (3) 引当金の明細
  - (4) 資本剰余金の明細
  - (5) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
  - (6) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
  - (7) 役員及び職員の給与の明細
  - (8) 科学研究費補助金の明細
  - (9) セグメント情報

# 貸借対照表

(令和3年3月31日)

国立研究開発法人  
国際農林水産業研究センター

(単位:円)

## 資産の部

### I 流動資産

現金及び預金	1,055,378,341	
未収金	42,321,797	
棚卸資産	105,004,829	
前渡金	2,446,478	
前払費用	13,833,624	
賞与引当金見返 (注)	137,242,080	
その他の流動資産	11,188,810	
流動資産合計		1,367,415,959

### II 固定資産

#### 1 有形固定資産

建物	4,461,608,335	
減価償却累計額	<u>2,731,739,546</u>	1,729,868,789
構築物	876,722,603	
減価償却累計額	<u>663,535,403</u>	213,187,200
機械及び装置	23,037,053	
減価償却累計額	<u>15,615,033</u>	7,422,020
車両運搬具	164,573,475	
減価償却累計額	<u>154,654,121</u>	9,919,354
工具器具備品	1,857,562,446	
減価償却累計額	<u>1,450,710,237</u>	406,852,209
土地		<u>4,702,326,526</u>
建設仮勘定		<u>128,131,409</u>
有形固定資産合計		7,197,707,507

#### 2 無形固定資産

特許権	11,510,278	
意匠権	254,080	
ソフトウェア	22,954,295	
電話加入権	537,200	
工業所有権仮勘定	<u>10,487,111</u>	
無形固定資産合計		45,742,964

#### 3 投資その他の資産

退職給付引当金見返 (注)	1,412,393,941	
預託金	<u>47,050</u>	
投資その他の資産合計		1,412,440,991

固定資産合計  
資産合計

8,655,891,462

10,023,307,421

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

## 負債の部

### I 流動負債

預り寄附金 (注)		3,000,000	
未払金		326,298,040	
未払費用		30,218,773	
未払消費税等		795,500	
前受金		158,300,004	
預り金		52,171,525	
賞与引当金		137,242,080	
流動負債合計			708,025,922

### II 固定負債

資産見返負債 (注)			
固定資産見返運営費交付金 (注)	423,931,169		
固定資産見返補助金等 (注)	4,046,133		
固定資産見返物品受贈額 (注)	4,559,546		
固定資産見返寄附金 (注)	134,312,795		
工業所有権仮勘定見返運営費交付金 (注)	10,487,111	577,336,754	
長期預り寄附金		38,040,906	
退職給付引当金		1,412,393,941	
固定負債合計			2,027,771,601
負債合計			2,735,797,523

## 純資産の部

### I 資本金

政府出資金		8,470,154,319	
資本金合計			8,470,154,319

### II 資本剰余金

資本剰余金	1,875,081,776		
その他行政コスト累計額(△) (注)	△ 3,727,894,373		
減価償却相当累計額(△) (注)		△ 3,428,372,272	
減損損失相当累計額(△) (注)		△ 865,900	
除売却差額相当累計額(△) (注)		△ 298,656,201	
資本剰余金合計			△ 1,852,812,597

### III 利益剰余金

前中長期目標期間繰越積立金 (注)		21	
積立金		491,178,955	
当期未処分利益		178,989,200	
(うち当期総利益 178,989,200円)			
利益剰余金合計			670,168,176
純資産合計			7,287,509,898
負債純資産合計			10,023,307,421

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

# 行政コスト計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

国立研究開発法人  
国際農林水産業研究センター  
(単位:円)

## I 損益計算書上の費用

研究業務費	3,023,805,030
一般管理費	658,843,139
雑損	709,164
臨時損失	<u>2,870,629</u>

損益計算書上の費用合計 3,686,227,962

## II その他行政コスト (注)

減価償却相当額	113,077,905
除売却差額相当額	8,203,587

その他行政コスト合計 121,281,492

## III 行政コスト

3,807,509,454

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

# 損益計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

国立研究開発法人  
国際農林水産業研究センター  
(単位:円)

## 経常費用

### 研究業務費

給与、賞与及び諸手当	1,256,122,531	
法定福利費	224,764,223	
福利厚生費	3,112,884	
その他の人件費	263,713,497	
滞在費	18,986,581	
外部委託費	294,449,218	
研究材料・消耗品費	280,047,976	
賃借料	9,185,616	
減価償却費	105,936,145	
保守・修繕費	182,437,089	
水道光熱費	85,500,772	
国内旅費交通費	19,974,352	
国外旅費交通費	13,002,690	
備品費	81,251,871	
顧問料	550,000	
賞与引当金繰入	108,999,107	
その他業務経費	75,770,478	3,023,805,030

### 一般管理費

役員報酬	37,401,109	
給与、賞与及び諸手当	272,577,236	
法定福利費	59,351,681	
福利厚生費	3,955,611	
その他の人件費	18,888,404	
外部委託費	7,300,175	
賃借料	1,720,749	
減価償却費	9,881,748	
保守・修繕費	29,468,666	
水道光熱費	4,683,615	
国内旅費交通費	1,660,078	
消耗品費	6,722,192	
備品費	206,800	
顧問料	7,282,000	
賞与引当金繰入	28,242,973	
退職給付費用	153,178,959	
その他管理経費	16,321,143	658,843,139

### 雑損

雑損	709,164	709,164
----	---------	---------

### 経常費用合計

3,683,357,333

経常収益			
運営費交付金収益 (注)		2,992,876,574	
事業収益		731,347	
政府等受託収入		13,455,530	
その他受託研究収入		271,646,454	
寄附金収益 (注)		2,976,893	
補助金等収益 (注)		29,971,902	
資産見返負債戻入 (注)			
固定資産見返運営費交付金戻入 (注)	102,787,694		
固定資産見返補助金等戻入 (注)	999,523		
固定資産見返物品受贈額戻入 (注)	12		
固定資産見返寄附金戻入 (注)	1,891,459		
工業所有権仮勘定見返運営費交付金戻入 (注)	1,666,037	107,344,725	
賞与引当金見返に係る収益 (注)		137,242,080	
退職給付引当金見返に係る収益 (注)		153,178,959	
財務収益			
受取利息		2,250	
雑益			
物品受贈益	2,191,234		
雑益	29,329,887	31,521,121	
経常収益合計			3,740,947,835
経常利益			57,590,502
臨時損失			
固定資産除却損		2,870,629	
臨時損失合計			2,870,629
臨時利益			
運営費交付金精算収益化額 (注)		123,337,558	
臨時利益合計			123,337,558
当期純利益			178,057,431
前中長期目標期間繰越積立金取崩額 (注)			931,769
当期総利益			178,989,200

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

# 純資産変動計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

国立研究開発法人  
国際農林水産業研究センター  
(単位:円)

	I 資本金		II 資本剰余金					III 利益剰余金(又は繰越欠損金)					純資産合計
	政府 出資金	資本金合 計	資本剰余 金	その他行政コスト累計額			資本剰余 金合計	前中期目 標期間繰 越積立金	積立金	当期未処 分利益 (又は当 期末処理 損失)	うち当期 総利益 (又は当 期総損 失)	利益剰余 金(又は 繰越欠損 金)合計	
				減価償却 相当累計 額(△)	減損損失 相当累計 額(△)	除売却差 額相当累 計額(△)							
当期首残高	8,470,154,319	8,470,154,319	1,925,677,733	△ 3,372,062,415	△ 865,900	△ 290,452,614	△ 1,737,703,196	931,790	384,982,963	106,195,992	106,195,992	492,110,745	7,224,561,868
当期変動額													
I 資本金の当期変動額													
II 資本剰余金の当期変動額													
固定資産の取得													
固定資産の除売却			△ 50,595,957	56,768,048		△ 8,203,587	△ 2,031,496						△ 2,031,496
減価償却				△ 113,077,905			△ 113,077,905	△ 931,769				△ 931,769	△ 114,009,674
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額													
(1) 利益の処分又は損失の処理													
利益処分による積立て										△ 106,195,992	△ 106,195,992	△ 106,195,992	△ 106,195,992
(2) その他													
当期純利益(又は当期純損失)									106,195,992	178,989,200	178,989,200	285,185,192	285,185,192
IV 評価・換算差額等の当期変動額(純額)													
当期の変動額合計	0	0	△ 50,595,957	△ 56,309,857	0	△ 8,203,587	△ 115,109,401	△ 931,769	106,195,992	72,793,208	72,793,208	178,057,431	62,948,030
当期末残高	8,470,154,319	8,470,154,319	1,875,081,776	△ 3,428,372,272	△ 865,900	△ 298,656,201	△ 1,852,812,597	21	491,178,955	178,989,200	178,989,200	670,168,176	7,287,509,898

# キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

国立研究開発法人  
国際農林水産業研究センター  
(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 594,354,929
人件費支出	△ 2,420,063,174
その他の業務支出	△ 511,152,054
運営費交付金収入	3,545,618,000
受託収入	251,387,146
補助金等収入	36,898,000
その他の業務収入	<u>49,847,705</u>
小計	358,180,694
利息の受取額	2,250
業務活動によるキャッシュ・フロー	358,182,944
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 257,117,019
無形固定資産の取得による支出	△ 4,886,740
施設費による収入	<u>22,355,223</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 239,648,536
III 資金増加額	118,534,408
IV 資金期首残高	<u>936,843,933</u>
V 資金期末残高	<u><u>1,055,378,341</u></u>

# 利益の処分に関する書類

(令和3年3月31日)

国立研究開発法人

国際農林水産業研究センター

(単位:円)

I 当期未処分利益		<u>178,989,200</u>
当期総利益	178,989,200	
II 積立金振替額		<u>21</u>
前中長期目標期間繰越積立金	21	
III 利益処分額		<u>178,989,221</u>
積立金	178,989,221	

## 注 記 事 項

### I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(令和2年3月26日改訂)並びに『「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A』(令和2年6月最終改訂)(以下「独立行政法人会計基準等」という。)を適用して財務諸表等を作成しております。

#### 1 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明白である活動を除く管理部門等の活動については期間進行基準を採用しております。

#### 2 減価償却の会計処理方法

##### (1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	12～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	5年
車両運搬具	4～7年
工具器具備品	2～15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却額については、減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

##### (2)無形固定資産

定額法を採用しております。

特許権については、8年の耐用年数を用いております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

#### 3 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、運営費交付金により財源措置される部分については賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を賞与引当金として計上するとともに、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

#### 4 退職給付に係る引当金の計上基準

退職給付引当金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職給付引当金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

#### 5 棚卸資産の評価基準及び評価方法

##### (1)貯蔵品

総平均法による低価法を採用しております。

##### (2)未成受託研究支出金

個別法による低価法を採用しております。

#### 6 消費税等の会計処理方法

税込方式によっております。

#### 7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

## II 貸借対照表注記

### 1 資産除去債務に関する事項

当法人は、貸借契約に基づく事務所等の退去時における原状回復義務を有していますが、当該債務に関する貸借資産の使用期間が明確でなく、また、契約条項に基づき原状回復義務が免除される可能性もあり、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

### 2 退職給付費用に関する事項

#### (1)採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しています。非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

#### (2)確定給付制度

##### ◆簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	1,539,356,584 円
退職給付費用	153,178,959 円
退職給付の支払額	<u>△ 280,141,602 円</u>
期末における退職給付引当金	<u>1,412,393,941 円</u>

##### ◆退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	153,178,959 円
----------------	---------------

## III 行政コスト計算書(関係)注記

### 1 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	3,807,509,454 円
自己収入等	△ 307,873,260 円
機会費用	8,009,876 円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	3,507,646,070 円

### 2 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債令和3年3月末利回りを参考に0.12%を利率として適用しております。

### 3 国又は地方公共団体の資源を利用することから生ずる機会費用に準ずる費用関係

独立行政法人会計基準注解43第3項の項目には該当しないが、国又は地方公共団体の資源を利用することから生ずる機会費用に準ずる費用は次のとおりであります。

筑波共同利用施設から提供を受けている受益の費用	10,585,376 円
-------------------------	--------------

## IV 損益計算書(関係)注記

臨時利益に計上した運営費交付金精算収益化額123,337,558円は、会計基準第81第5項において、中期目標及び中長期目標の期間の最後の事業年度の期末処理において精算のために収益に振り替えた金額です。

## V キャッシュ・フロー計算書注記

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,055,378,341円
資金期末残高	<u>1,055,378,341円</u>

## VI 金融商品の時価等に関する注記

### 1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、業務上の余裕金について短期的な預金及び公社債等に、限定して行うこととしております。

未収債権等に係る顧客の信用リスクは、会計規程等に従ってリスク管理しております。また、投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づく、公債等のみを保有することとしており、株式等は保有しておりません。

借入金等の用途は運転資金(主として短期)であり、主務大臣により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

### 2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,055,378,341	1,055,378,341	—
(2)未収金	42,321,797	42,321,797	—
(3)未払金	(326,298,040)	(326,298,040)	—

(注)負債に計上されているものは、( )で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1)現金及び預金、(2)未収金、(3)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## VII 不要財産の国庫納付に関する注記

該当事項はありません。

## VIII 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

## IX 重要な後発事象

該当事項はありません。

令和2年度

附 属 明 細 書

国立研究開発法人

国際農林水産業研究センター

固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産(償却費損益内)	建物	112,006,424	25,034,095		137,040,519	71,766,668	6,532,413	-	-	65,273,851
	構築物	72,570,935			72,570,935	54,423,504	3,202,260	-	-	18,147,431
	機械及び装置	7,828,000	3,970,000		11,798,000	4,472,125	1,227,094	-	-	7,325,875
	車両運搬具	163,413,825	3,451,800	2,292,150	164,573,475	154,654,121	3,812,044	-	-	9,919,354
	工具器具備品	1,579,159,114	219,057,277	143,545,676	1,654,670,715	1,302,565,650	85,293,823	-	-	352,105,065
	計	1,934,978,298	251,513,172	145,837,826	2,040,653,644	1,587,882,068	100,067,634	-	-	452,771,576
有形固定資産(償却費損益外)	建物	4,330,850,505		6,282,689	4,324,567,816	2,659,972,878	97,721,731	-	-	1,664,594,938
	構築物	804,151,668			804,151,668	609,111,899	15,356,174	-	-	195,039,769
	機械及び装置	11,239,053			11,239,053	11,142,908		-	-	96,145
	工具器具備品	255,408,586		52,516,855	202,891,731	148,144,587		-	-	54,747,144
	計	5,401,649,812	-	58,799,544	5,342,850,268	3,428,372,272	113,077,905	-	-	1,914,477,996
非償却資産	土地	4,702,326,526	-	-	4,702,326,526	-	-	-	-	4,702,326,526
建設仮勘定	建設仮勘定	104,298,199	86,541,375	62,708,165	128,131,409	-	-	-	-	128,131,409
有形固定資産合計	建物	4,442,856,929	25,034,095	6,282,689	4,461,608,335	2,731,739,546	104,254,144	-	-	1,729,868,789
	構築物	876,722,603	-	-	876,722,603	663,535,403	18,558,434	-	-	213,187,200
	機械及び装置	19,067,053	3,970,000	-	23,037,053	15,615,033	1,227,094	-	-	7,422,020
	車両運搬具	163,413,825	3,451,800	2,292,150	164,573,475	154,654,121	3,812,044	-	-	9,919,354
	工具器具備品	1,834,567,700	219,057,277	196,062,531	1,857,562,446	1,450,710,237	85,293,823	-	-	406,852,209
	土地	4,702,326,526	-	-	4,702,326,526	-	-	-	-	4,702,326,526
	建設仮勘定	104,298,199	86,541,375	62,708,165	128,131,409	-	-	-	-	128,131,409
	計	12,143,252,835	338,054,547	267,345,535	12,213,961,847	5,016,254,340	213,145,539	-	-	7,197,707,507
無形固定資産	特許権	21,504,020	4,100,916	282,835	25,322,101	13,811,823	2,435,555	-	-	11,510,278
	意匠権	361,680			361,680	107,600	51,648	-	-	254,080
	ソフトウェア	79,782,776	1,797,990		81,580,766	58,626,471	13,263,056	-	-	22,954,295
	電話加入権	1,403,100			1,403,100	-	-	865,900	-	537,200
	工業所有権仮勘定	13,462,561	2,791,503	5,766,953	10,487,111	-	-	-	-	10,487,111
	計	116,514,137	8,690,409	6,049,788	119,154,758	72,545,894	15,750,259	865,900	-	45,742,964
投資その他の資産	退職給付引当金見返	1,539,356,584	153,178,959	280,141,602	1,412,393,941	-	-	-	-	1,412,393,941
	預託金	47,050	-	-	47,050	-	-	-	-	47,050
	計	1,539,403,634	153,178,959	280,141,602	1,412,440,991	-	-	-	-	1,412,440,991

## 棚卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要	
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他			
貯蔵品	(原料)	3,743,977	2,642,671	-	2,630,023	16,444	3,740,181	
	農薬	2,241,479	1,727,821	-	1,478,577	8,670	2,482,053	(注)
	肥料	1,502,498	914,850	-	1,151,446	7,774	1,258,128	(注)
	(消耗品)	3,056,903	12,966,718	-	11,977,633	15,071	4,030,917	(注)
	ガソリン	67,046	533,280	-	545,013	786	54,527	(注)
	軽油	221,301	529,954	-	615,151	14,285	121,819	(注)
	灯油	590,775	9,343,634	-	9,097,293	-	837,116	
	切手	9,982	4,250	-	3,196	-	11,036	
	レターパック	11,076	75,600	-	76,972	-	9,704	
	電子ジャーナル	2,156,723	2,480,000	-	1,640,008	-	2,996,715	
未成受託研究支出金	133,884,196	31,138,425	-	67,788,890	-	97,233,731		
計	140,685,076	46,747,814	-	82,396,546	31,515	105,004,829		

(注) 当期減少額のその他は棚卸評価損によるもの

## 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	145,649,669	137,242,088	145,649,669	-	137,242,088	

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	1,539,356,584	153,178,959	280,141,602	1,412,393,941	
退職一時金に係る債務	1,539,356,584	153,178,959	280,141,602	1,412,393,941	
退職給付引当金	1,539,356,584	153,178,959	280,141,602	1,412,393,941	

## 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資本剰余金	施設費	1,919,583,373	-	50,595,957	1,868,987,416	
	運営費交付金	107,100	-	-	107,100	
	政府承継	2,259,760	-	-	2,259,760	
	目的積立金	3,727,500	-	-	3,727,500	
	計	1,925,677,733	0	50,595,957	1,875,081,776	
	減価償却相当累計額	△ 3,372,062,415	△ 113,077,905	△ 56,768,048	△ 3,428,372,272	当期減少は政府現物出資資産の除却による
	減損損失相当累計額	△ 865,900	-	-	△ 865,900	
	除売却差額相当累計額	△ 290,452,614	△ 8,203,587	-	△ 298,656,201	当期減少は政府現物出資資産の除却による
	計	△ 3,663,380,929	△ 121,281,492	△ 56,768,048	△ 3,727,894,373	
	差引計	△ 1,737,703,196	△ 121,281,492	△ 6,172,091	△ 1,852,812,597	

## 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					小計	期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	工業所有権仮勘定 見返運営費交付金	退職給付引当金 見返運営費交付金	賞与引当金見返 運営費交付金		
平成29年度分	675		675					675	0
平成30年度分	90,424,299		90,424,299					90,424,299	0
令和元年度分	133,181,548		133,181,548					133,181,548	0
令和2年度分		3,545,618,000	2,892,607,610	224,427,616	2,791,503	280,141,602	145,649,669	3,545,618,000	0
合計	223,606,522	3,545,618,000	3,116,214,132	224,427,616	2,791,503	280,141,602	145,649,669	3,769,224,522	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位:円)

<平成29年度交付分>

区分	運営費 交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額	-	-	業務達成基準を採用した業務はありません。
期間進行基準による振替額	-	-	期間進行基準を採用した業務はありません。
費用進行基準による振替額	-	-	費用進行基準を採用した業務はありません。
会計基準第81第4項による振替額	675	-	人件費: - 研究業務費: -
合計	675	0	

<平成30年度交付分>

区分	運営費 交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
企画・連携推進業務	12,746,613	12,746,613	人件費: 12,746,613 研究業務費: -
資源・環境管理研究業務	22,148,371	22,148,371	人件費: 22,148,371 研究業務費: -
農産物安定生産研究業務	26,849,249	26,849,249	人件費: 26,849,249 研究業務費: -
高付加価値化研究業務	20,249,939	20,249,939	人件費: 20,249,939 研究業務費: -
情報収集分析業務	8,407,341	8,407,341	人件費: 8,407,341 研究業務費: -
期間進行基準による振替額	-	-	期間進行基準を採用した業務はありません。
費用進行基準による振替額	-	-	費用進行基準を採用した業務はありません。
会計基準第81第4項による振替額	22,786		
合計	90,424,299	90,401,513	

<令和元年度交付分>

区分	運営費 交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
企画・連携推進業務	26,418,459	26,418,459	人件費: - 研究業務費: 26,418,459
資源・環境管理研究業務	14,429,633	14,429,633	人件費: - 研究業務費: 14,429,633
農産物安定生産研究業務	6,828,406	6,828,406	人件費: - 研究業務費: 6,828,406
高付加価値化研究業務	17,383,780	17,383,780	人件費: - 研究業務費: 17,383,780
情報収集分析業務	12,385,544	12,385,544	人件費: - 研究業務費: 12,385,544
期間進行基準による振替額	0	0	期間進行基準を採用した業務はありません。
費用進行基準による振替額	-	-	費用進行基準を採用した業務はありません。
会計基準第81第4項による振替額	55,735,726		
合計	133,181,548	77,445,822	

<令和2年度交付分>

区分	運営費 交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
企画・連携推進業務	363,885,664	363,885,664	人件費: 164,029,051 研究業務費: 199,856,613
資源・環境管理研究業務	554,358,080	554,358,080	人件費: 349,282,389 研究業務費: 205,075,691
農産物安定生産研究業務	707,740,941	707,740,941	人件費: 426,336,651 研究業務費: 281,404,290
高付加価値化研究業務	474,102,942	474,102,942	人件費: 280,816,608 研究業務費: 193,286,334
情報収集分析業務	214,862,756	214,862,756	人件費: 131,023,383 研究業務費: 83,839,373
期間進行基準による振替額	510,078,856	467,539,459	人件費: 366,475,360 一般管理費: 101,064,099
費用進行基準による振替額	-	-	費用進行基準を採用した業務はありません。
会計基準第81第4項による振替額	67,578,371		
合計	2,892,607,610	2,782,489,842	

② 資産見返運営費交付金及び工業所有権仮勘定見返運営費交付金への振替額並びに主な使途の明細 (単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		工業所有権仮勘定見返運営費交付金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
企画・連携推進業務	22,697,125	工具器具備品: 14,626,145 その他: 8,070,980	2,791,503	特許出願に要する弁理士費用: 2,791,503
資源・環境管理研究業務	46,046,226	工具器具備品: 38,420,443 その他: 7,625,783	-	
農産物安定生産研究業務	61,281,233	工具器具備品: 53,413,017 その他: 7,868,216	-	
高付加価値化研究業務	80,241,158	工具器具備品: 72,594,039 その他: 7,647,119	-	
情報収集分析業務	13,556,874	工具器具備品: 11,136,077 その他: 2,420,797	-	
共通	605,000	工具器具備品: 605,000 その他: -	-	
合計	224,427,616		2,791,503	

(3) 引当金見返りとの相殺額の明細

平成29年度交付分  
当年度は引当金見返との相殺額を計上していないため、記載を省略しております。  
平成30年度交付分  
当年度は引当金見返との相殺額を計上していないため、記載を省略しております。

令和元年度分

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
企画・連携推進業務	15,430,284	賞与引当金見返 15,430,284
資源・環境管理研究業務	26,830,514	賞与引当金見返 26,830,514
農産物安定生産研究業務	32,601,813	賞与引当金見返 32,601,813
高付加価値化研究業務	24,497,902	賞与引当金見返 24,497,902
情報収集分析業務	10,151,791	賞与引当金見返 10,151,791
共通	155,962,855	賞与引当金見返 31,021,021 退職給付引当金見返 124,941,834
合計	265,475,159	265,475,159

令和2年度分

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
企画・連携推進業務	15,630,768	賞与引当金見返 15,630,768
資源・環境管理研究業務	32,842,462	賞与引当金見返 32,842,462
農産物安定生産研究業務	40,071,373	賞与引当金見返 40,071,373
高付加価値化研究業務	26,620,753	賞与引当金見返 26,620,753
情報収集分析業務	12,328,672	賞与引当金見返 12,328,672
共通	298,297,243	賞与引当金見返 18,155,641 退職給付引当金見返 280,141,602
合計	425,791,271	425,791,271

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	- ○翌事業年度への繰越額はありません。
期間進行基準を採用した業務に係る分	- ○翌事業年度への繰越額はありません。
計	0

## 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

### (1) 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳		摘 要
		資産見返補助金等	収益計上	
海外農業農村開発促進調査等補助金	32,529,402	2,557,500	29,971,902	
計	32,529,402	2,557,500	29,971,902	

## 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	37,219	3	10,270	1
職 員	1,606,200	178	269,872	6
その他役員	182	1	-	-
その他職員	342,344	164	-	-
合 計	1,985,945	346	280,142	7

(注)

1. 支給の基準は、役員給与規程、役員退職手当規程、職員給与規程及び非常勤職員就業規則等によっております。
2. 給与支給人員は、12ヶ月間の平均支給員数によっております。
3. その他役員は非常勤です。
4. その他職員は契約職員です。
5. 中長期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には法定福利費等は含まれておりません。

## 科学研究費等の明細

(単位:円、件)

種目	当期受入れ	件数	摘要
基盤研究(S)	1,350,000 ( 4,500,000 )	1	
基盤研究(A)	126,300 ( 421,000 )	2	
基盤研究(B)	2,610,660 ( 13,194,285 )	13	
基盤研究(C)	1,185,000 ( 6,003,145 )	6	
若手研究	570,000 ( 1,154,720 )	3	
特別研究員奨励費	0 ( 1,392,468 )	3	
新学術領域研究	300,000 ( 1,000,000 )	1	
国際共同研究強化(B)	4,155,600 ( 12,094,471 )	10	
挑戦的研究(開拓)	1,203,000 ( 4,748,932 )	1	
研究活動スタート支援	660,000 ( 0 )	2	
合計	12,160,560 ( 44,509,021 )	42	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として( )内に記載してあります。

## セグメント情報

(単位:円)

	企画・連携 推進業務	資源・環境管 理研究業務	農産物安定 生産研究業務	高付加価値 化研究業務	情報収集 分析業務	計	法人共通	合計
I 行政コスト								
業務費用								
損益計算書上の費用	486,883,557	699,223,059	920,676,710	656,921,670	263,679,827	3,027,384,823	658,843,139	3,686,227,962
減価償却相当額	10,663,246	22,400,733	27,342,237	18,160,312	8,412,996	86,979,524	26,098,381	113,077,905
除売却差額相当額	1,005,760	2,113,244	2,578,387	1,712,909	793,287	8,203,587	-	8,203,587
行政コスト	498,552,563	723,737,036	950,597,334	676,794,891	272,886,110	3,122,567,934	684,941,520	3,807,509,454
II 事業費用、事業収益及び事業								
事業費用	486,065,502	698,465,902	919,863,366	656,353,992	263,056,268	3,023,805,030	-	3,023,805,030
研究業務費	486,065,502	698,465,902	919,863,366	656,353,992	263,056,268	3,023,805,030	-	3,023,805,030
一般管理費	-	-	-	-	-	-	658,843,139	658,843,139
雑損	217,956	90,541	-	27,347	373,320	709,164	-	709,164
計	486,283,458	698,556,443	919,863,366	656,381,339	263,429,588	3,024,514,194	658,843,139	3,683,357,333
事業収益								
運営費交付金収益	403,050,736	590,936,084	741,418,596	511,736,661	235,655,641	2,482,797,718	510,078,856	2,992,876,574
受託収入	33,792,491	39,098,631	95,953,493	108,781,458	7,475,911	285,101,984	-	285,101,984
政府等受託	-	228,000	10,242,397	-	2,985,133	13,455,530	-	13,455,530
その他受託研究	33,792,491	38,870,631	85,711,096	108,781,458	4,490,778	271,646,454	-	271,646,454
補助金等収益	-	-	29,971,902	-	-	29,971,902	-	29,971,902
資産見返負債戻入	10,122,608	21,264,990	25,955,955	17,239,563	7,986,448	82,569,564	24,775,161	107,344,725
賞与引当金見返にかかる収益	13,363,291	28,078,170	34,258,419	22,759,014	10,540,213	108,999,107	28,242,973	137,242,080
退職給付引当金見返にかかる収益	-	-	-	-	-	-	153,178,959	153,178,959
その他の収益	6,508,027	7,383,347	10,666,914	7,515,638	3,157,685	35,231,611	-	35,231,611
計	466,837,153	686,761,222	938,225,279	668,032,334	264,815,898	3,024,671,886	716,275,949	3,740,947,835
事業損益	△ 19,446,305	△ 11,795,221	18,361,913	11,650,995	1,386,310	157,692	57,432,810	57,590,502
III								
臨時損失								
固定資産除却損	600,099	666,616	813,344	540,331	250,239	2,870,629	-	2,870,629
計	600,099	666,616	813,344	540,331	250,239	2,870,629	-	2,870,629
臨時利益								
運営費交付金精算収益化額	15,121,185	31,771,755	38,764,994	25,752,882	11,926,742	123,337,558	-	123,337,558
計	15,121,185	31,771,755	38,764,994	25,752,882	11,926,742	123,337,558	-	123,337,558
当期純利益	△ 4,925,219	19,309,918	56,313,563	36,863,546	13,062,813	120,624,621	57,432,810	178,057,431
前中長期目標期間 繰越積立金取崩額	87,866	184,583	225,302	149,642	69,324	716,717	215,052	931,769
当期総利益	△ 4,837,353	19,494,501	56,538,865	37,013,188	13,132,137	121,341,338	57,647,862	178,989,200
IV 総資産								
土地	443,429,391	931,530,885	1,137,022,554	755,193,640	349,853,094	3,617,029,564	1,085,296,962	4,702,326,526
建物	163,126,627	342,687,007	418,282,273	277,816,928	128,702,238	1,330,615,073	399,253,716	1,729,868,789
構築物	20,103,553	42,232,384	51,548,665	34,237,864	15,861,128	163,983,594	49,203,606	213,187,200
その他	318,538,319	669,166,924	816,782,242	542,494,740	251,317,613	2,598,299,838	779,625,068	3,377,924,906
計	945,197,890	1,985,617,200	2,423,635,734	1,609,743,172	745,734,073	7,709,928,069	2,313,379,352	10,023,307,421

(注)

- 事業の種類区分方法及び事業の内容等は次のとおりです。  
中長期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。  
(1) 企画・連携推進業務…企画・連携推進部門の業務  
(2) 資源・環境管理研究業務…開発途上地域における持続的な資源・環境管理技術の開発  
(3) 農産物安定生産研究業務…熱帯等の不良環境における農産物の安定生産技術の開発  
(4) 高付加価値化研究業務…開発途上地域の地域資源等の活用と高付加価値化技術の開発  
(5) 情報収集分析業務…国際的な農林水産業に関する動向把握のための情報の収集、分析及び提供
- 事業費用における法人共通経費は、管理部門が行う経費で研究部門に割り振ることが出来ない経費です。  
又、事業収益における法人共通収益には、退職給付引当金見返にかかる収益全額を計上しております。
- 総資産は、各セグメントに割り振らなかった資産(土地 1,085,266,962円、建物399,253,716円、構築物49,203,606円など)を法人共通としております。
- 前中長期目標期間繰越積立金取崩額931,769円は、事業費用の研究業務費のうちの各セグメント及び一般管理費に計上されています。

令和2年度

決 算 報 告 書

国立研究開発法人

国際農林水産業研究センター

予算の区分に従い作成した決算報告書

(下段へつづく)

区分	企画・連携推進業務				資源・環境管理研究業務				農産物安定生産研究業務				高付加価値化研究業務			
	予算額	決算額	差額	備考												
収入																
前年度よりの繰越金	12,746,613	48,491,931	△ 35,745,318	①	22,148,371	47,714,050	△ 25,565,679	①	26,849,249	54,840,958	△ 27,991,709	①	20,249,939	47,632,380	△ 27,382,441	①
運営費交付金	439,408,000	462,935,000	△ 23,527,000		627,958,000	619,842,000	8,116,000		761,012,000	779,981,000	△ 18,969,000		648,217,000	626,263,000	21,954,000	
施設整備費補助金	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
受託収入	26,196,000	17,965,888	8,230,112	②	82,829,000	41,032,022	41,796,978	②	143,780,000	105,477,165	38,302,835	②	38,025,000	53,578,357	△ 15,553,357	③
補助金等収入	0	0	0		0	0	0		0	32,529,402	△ 32,529,402	⑤	0	0	0	
寄附金収入	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
諸収入	372,000	4,918,753	△ 4,546,753	⑥	645,000	7,382,360	△ 6,737,360	⑥	783,000	9,007,281	△ 8,224,281	⑥	591,000	5,983,839	△ 5,392,839	⑥
計	478,722,613	534,311,572	△ 55,588,959		733,580,371	715,970,432	17,609,939		932,424,249	981,835,806	△ 49,411,557		707,082,939	733,457,576	△ 26,374,637	
支出																
業務経費	234,066,000	260,803,115	△ 26,737,115		265,944,000	272,356,278	△ 6,412,278		323,550,000	390,673,523	△ 67,123,523	⑦	317,233,000	296,470,948	20,762,052	
施設整備費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
受託経費	26,196,000	33,782,708	△ 7,586,708	⑨	82,829,000	39,677,272	43,151,728	⑧	143,780,000	109,549,369	34,230,631	⑧	38,025,000	58,244,824	△ 20,219,824	⑨
一般管理費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
人件費	221,461,000	190,774,381	30,686,619		384,808,000	400,844,050	△ 16,036,050		466,481,000	489,073,311	△ 22,592,311		351,825,000	324,907,755	26,917,245	
計	481,723,000	485,360,204	△ 3,637,204		733,581,000	712,877,600	20,703,400		933,811,000	989,296,203	△ 55,485,203		707,083,000	679,623,527	27,459,473	

(上段のつづき)

(単位:円)

区分	情報収集分析業務				共通				合計			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入												
前年度よりの繰越金	8,407,341	24,927,203	△ 16,519,862	①	0	0	0		90,401,513	223,606,522	△ 133,205,009	①
運営費交付金	247,844,000	235,418,000	12,426,000		821,179,000	821,179,000	0		3,545,618,000	3,545,618,000	0	
施設整備費補助金	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
受託収入	4,154,000	7,409,809	△ 3,255,809	④	0	0	0		294,984,000	225,463,241	69,520,759	②
補助金等収入	0	0	0		0	0	0		0	32,529,402	△ 32,529,402	⑤
寄附金収入	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
諸収入	245,000	2,771,251	△ 2,526,251	⑥	0	0	0		2,636,000	30,063,484	△ 27,427,484	⑥
計	260,650,341	270,526,263	△ 9,875,922		821,179,000	821,179,000	0		3,933,639,513	4,057,280,649	△ 123,641,136	
支出												
業務経費	110,426,000	113,759,861	△ 3,333,861		0	0	0		1,251,219,000	1,334,063,725	△ 82,844,725	
施設整備費	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
受託経費	4,154,000	7,480,623	△ 3,326,623	⑩	0	0	0		294,984,000	248,734,796	46,249,204	
一般管理費	0	0	0		104,135,000	100,831,779	3,303,221		104,135,000	100,831,779	3,303,221	
人件費	146,070,000	150,472,126	△ 4,402,126		717,044,000	678,084,603	38,959,397		2,287,689,000	2,234,156,226	53,532,774	
計	260,650,000	271,712,610	△ 11,062,610		821,179,000	778,916,382	42,262,618		3,938,027,000	3,917,786,526	20,240,474	

(備考欄)

① H29年度の交付金債務残675円(うち研究業務費675円)。H30年度の交付金債務残90,424,299円(うち研究業務費22,786円、研究業務人件費90,401,513円)。

R元年度の交付金債務残133,181,548円(うち研究業務費44,598,889円、研究業務人件費88,582,659円)である。

② 見込みより獲得件数が減少したこと、契約金額の減少により収入減となった

③ 見込みより獲得件数は減少したが、契約金額が増加したため収入増となった

④ 見込みと獲得件数は変わらないが、契約金額が増加したため収入増となった

⑤ 補助金等収入があったため収入増となった。

⑥ 保険金収入があったため、収入増となった。

⑦ 補助金等収入があったため支出増となった。

⑧ 見込みより獲得件数が減少したこと、契約金額の減少により支出減となった

⑨ 見込みより獲得件数は減少したが、契約金額が増加したため支出増となった

⑩ 見込みと獲得件数は変わらないが、契約金額が増加したため支出増となった

(注)

(1) 決算報告書における区分は、年度計画に記載されている予算とした。

(2) 予算額は当該年度の年度計画に記載されている予算とした。

(3) 決算額は、収入については現金預金の収入額に期首期末の未収金額等を加減算したものを記載し、支出については、現金預金の支出額に期首期末の未払金額等を加減算したものを記載した。

(4) 契約職員に係る人件費は損益計算書上、その他の人件費として計上されているが、決算報告書上、業務経費(263,713,497円)及び一般管理費(18,888,404円)に表示されている。